

令和7年度 進路対策研究会重心特別部会 活動報告

進路対策研究会¹(委員長:横浜市立中村特別支援学校 有留淳氏)では、平成31年度まで障害者支援センター・肢体不自由特別支援学校進路担当・重心事業所・健康福祉局・保護者代表等で構成される「重心生徒の進路状況に係わる連絡会議」を設置し、重心の進路について検討を重ねてきた。しかし、新たなる進路先の開設等には結びつかず課題が残るかたちで終わってしまう現状があった。

そこで、令和3年度より、重心特別部会(副委員長兼部会長:横浜市立左近山特別支援学校 高橋雄太)として過去のやり方や内容等にとらわれないよう体制を改め、様々な取組をこの5年間模索しながら取り組んできた。

今年度の活動としては、初の試みとして、高齢者施設(デイサービス)を招いて、懇談会を行った。近年、高齢者施設が障害者総合支援法に基づく生活介護事業所を立ち上げるケースがあり、進路担当から、重症心身障害・医療的ケアがある生徒の進路の現状について情報提供を行った。今回は1つの法人から2事業所の職員に来ていただき、懇談を行ったが、今回の懇談を通じて高齢者デイサービス事業所でも法人を超えて情報共有されると共に、私たちが引き続き働きかけを行い、今後、進路先が拡大していくことを期待する。

また、今年度、特別支援学校高等部を卒業した重症心身障害の保護者からお話を伺う機会を設定した。日中活動サービスにかかわらず、様々なサービス等を利用されたり、様々な機関と関りをもたれたりしており、多様な進路先について視野を広げていく手がかりをつかめた。

また、年度末に、重心特別部会の一部の進路担当と横浜市健康福祉局とで意見交換会を実施した。進路担当からは、重症心身障害や医療的ケアがある生徒の進路の現状や課題、特に進路決定が困難な事例について情報提供を行った。その後、横浜市健康福祉局からは横浜市としての現状の取組や課題の報告があり、お互い様々な情報を共有し、忌憚のない意見交換の場となった。今後も横浜市健康福祉局と意見交換を行うことで、進路の課題が少しでも切り開かれるよう取り組んでいく。

【文責:横浜市立左近山特別支援学校 進路専任 高橋雄太】



¹ 障害者の学校卒業後の進路について、障害種別や県立、市立、国立、私立の別を問わず情報共有できる場が必要であるとの要望にこたえ、1984年(昭和59年)に発足した研究会。進路調査の実施とその集計・分析を中心に活動し、調査結果から浮き彫りにされた課題を行政、関係機関に提示し、共通認識にたった連携をもとに問題解決を図ることを目的とする。横浜市内在住の生徒を擁する特別支援学校・フリースクール等49校、および横浜市・横浜市教育委員会・神奈川県教育委員会により構成されており、(社福)横浜市社会福祉協議会障害者支援センターが事務局を務めている。